

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	23,580	3.2	758	△34.3	666	△40.7	133	△74.8
27年12月期第3四半期	22,848	14.0	1,154	△10.3	1,124	△15.4	531	△29.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △286百万円 (-%) 27年12月期第3四半期 520百万円 (△31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	7.27	7.17
27年12月期第3四半期	29.23	28.53

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	15,996	4,600	27.0	235.64
27年12月期	15,854	4,935	29.0	251.07

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,328百万円 27年12月期 4,602百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.4	1,050	△31.1	950	△36.7	300	△61.0	16.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	18,368,600株	27年12月期	18,333,600株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	-株	27年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	18,345,086株	27年12月期3Q	18,167,236株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続く個人消費に加え英国のEU離脱問題等への懸念など、先行きが不透明な状況が続きました。外食産業界におきましても、高止まりする原材料価格や、人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、QSC向上を基盤とした各ブランドにおける「銀だこスタイル」を確立させながらの店舗展開、そして前連結会計年度より本格的に開始した国内外の新たな事業の育成に注力して、事業を推進してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」では、贅沢ねぎだこシリーズ第三弾の「徳島 生すだち 鬼おろしポン酢」を、また本年度から新たに登場した『プレミアムシリーズ』の第一弾として「てりたま チーズコンソメ」を発売開始するなど、積極的な新商品開発に取り組みました。出店につきましては、立地・収益性を重視した出店戦略に切り替え築地銀だこハイボール酒場主体の出店とし、不採算店舗については業態変更や退店など収益改善へ向けた取り組みを行いました。6月28日にはオフィスと繁華街立地の新宿エリアでは2店舗目となる「築地銀だこハイボール酒場 小滝橋通り店」をオープン、8月1日には観光エリアでもある神楽坂に「築地銀だこハイボール酒場 神楽坂店」をオープン、9月10日には中央競馬としては中山競馬場に次いで2店舗目となる東京競馬場にフードコートタイプの「築地銀だこハイボール酒場 東京競馬場店」をオープンいたしました。

「銀のあん」では、引き続き足元の既存店ベースはマイナスで推移しておりますが、夏場対策として特製あずきを使用した「飲むかき氷」を導入し、9月6日には恒例の「クロワッサンたい焼の日」としてキャンペーンを行うなど、新商品の導入と積極的な販売促進に取り組みました。

「COLD STONE CREAMERY」では、海老名サービスエリア(下り)にコールドストーンとしては初のソフトクリームを販売する期間限定店舗を出店し、新商品『リッチミルク』を発売いたしました。また、コールドストーンのアイスキャンディを使用した新商品『トロピカル カクテル』を築地銀だこハイボール酒場で限定販売いたしました。コールド・ストーン・プレミアムアイスクリーム パーのコンビニエンスストアでの販売については、8月30日に「クランチャーチョコミンスター」の販売が行われ大好評となりました。アイスキャンディの卸販売につきましても順調に拡大しております。

「The Coffee Bean & Tea Leaf」につきましては、店舗の立地や需要に合わせたフードの導入を進め売上向上を図りました。現状ではまだブランドの構築をしている段階であるため、日本限定商品の開発や販売、各種プロモーション等により、ブランドの定着化を目指しております。

スイーツ事業においては、7月1日に「キッシュヨロイツカ池袋東武店」を2号店目としてオープンいたしました。また、9月16日には3号店目として「キッシュヨロイツカ渋谷ヒカリエShinQs店」をオープンし、ヒカリエ限定の新商品「キッシュメロンパン」が一番人気となるなど好調なスタートを切りました。

海外事業の展開につきましては、香港で銀カレー16号店及びクロワッサンたい焼2号店を出店した結果、日本以外の地域で初めて総店舗数が20店舗を突破いたしました。

マレーシアでは、合弁会社を通じて「築地銀だこ」をクアラルンプール郊外に2店舗オープンし、4店舗体制となりました。

また、中東エリアでの展開へ向けて、官民ファンド「クールジャパン機構」が日系外食・小売企業の中東進出を支援する目的で出資したCipher Nippon Investment L.L.C社と、「築地銀だこ」「銀のあん(クロワッサンたい焼)」のGCC(湾岸協力理事会)諸国におけるマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,580百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

営業利益につきましては、既存店ベースがマイナスで推移したこと、「The Coffee Bean & Tea Leaf」及び新規事業の立上げコストの影響等により、758百万円(前期比34.3%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え為替差損の発生等により、666百万円(前期比40.7%減)に、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前述要因に加え、子会社における新規事業の立上げコストの発生に伴う法人税負担が増加したため133百万円(前期比74.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円増加し、15,996百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,157百万円減少した一方、現金及び預金が1,041百万円、たな卸資産が330百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて477百万円増加し、11,396百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が529百万円、長期借入金が542百万円、未払法人税等が398百万円減少した一方、短期借入金が1,769百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて335百万円減少し、4,600百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益133百万円を計上した一方、剰余金の配当128百万円及び繰延ヘッジ損益の減少233百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月12日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,287	1,920,874
受取手形及び売掛金	2,579,826	1,422,321
たな卸資産	1,414,983	1,745,227
その他	1,171,432	604,076
貸倒引当金	△16,000	△12,135
流動資産合計	6,029,530	5,680,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,598,834	4,939,959
その他(純額)	1,482,811	1,440,105
有形固定資産合計	6,081,645	6,380,064
無形固定資産		
のれん	610,924	605,495
その他	128,012	100,955
無形固定資産合計	738,936	706,450
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,177,750	2,259,162
その他	831,710	975,426
貸倒引当金	△4,820	△4,820
投資その他の資産合計	3,004,640	3,229,769
固定資産合計	9,825,223	10,316,283
資産合計	15,854,753	15,996,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,221	943,792
短期借入金	1,615,074	3,384,436
1年内返済予定の長期借入金	1,246,280	1,308,087
未払法人税等	458,882	59,990
賞与引当金	53,699	151,824
資産除去債務	26,139	17,379
その他	2,055,792	1,801,326
流動負債合計	6,929,089	7,666,837
固定負債		
長期借入金	2,965,682	2,422,762
資産除去債務	443,145	430,397
退職給付に係る負債	44,446	50,406
その他	536,435	825,954
固定負債合計	3,989,709	3,729,521
負債合計	10,918,799	11,396,358

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,444	1,670,819
資本剰余金	1,558,944	1,568,374
利益剰余金	1,334,756	1,339,838
株主資本合計	4,560,146	4,579,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,709	3,897
為替換算調整勘定	19,066	△35,969
退職給付に係る調整累計額	△3,753	△5,436
繰延ヘッジ損益	20,774	△213,160
その他の包括利益累計額合計	42,797	△250,669
非支配株主持分	333,010	271,926
純資産合計	4,935,954	4,600,290
負債純資産合計	15,854,753	15,996,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,848,299	23,580,460
売上原価	8,804,134	9,264,798
売上総利益	14,044,164	14,315,662
販売費及び一般管理費	12,889,574	13,557,602
営業利益	1,154,590	758,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	801	2,112
為替差益	9,420	-
その他	18,751	9,383
営業外収益合計	28,973	11,496
営業外費用		
支払利息	28,183	25,961
株式交付費	1,755	-
株式公開費用	16,195	-
為替差損	-	56,638
その他	13,226	20,862
営業外費用合計	59,360	103,462
経常利益	1,124,203	666,093
特別利益		
出資金売却益	54,894	-
特別利益合計	54,894	-
特別損失		
固定資産除却損	85,472	142,025
店舗整理損失	56,621	76,679
減損損失	24,642	43,478
その他	-	18,694
特別損失合計	166,736	280,877
税金等調整前四半期純利益	1,012,361	385,215
法人税、住民税及び事業税	499,198	338,919
法人税等調整額	50,165	△4,200
法人税等合計	549,363	334,718
四半期純利益	462,997	50,496
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,029	△82,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	531,027	133,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	462,997	50,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	△2,811
為替換算調整勘定	35,274	△98,869
退職給付に係る調整額	△228	△1,683
繰延ヘッジ損益	22,426	△233,935
その他の包括利益合計	57,715	△337,300
四半期包括利益	520,713	△286,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,743	△160,049
非支配株主に係る四半期包括利益	△68,029	△126,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。